

2021年11月1日

Press Release

アカマイ・テクノロジーズ合同会社

当社人事に関するお知らせ

[アカマイ・テクノロジーズ合同会社](#) (本社：東京都中央区、以下「アカマイ」) は、本日 2021 年 11 月 1 日付で、日隈 寛和 (ひぐま ひろかず) が職務執行者社長に就任したことをお知らせします。なお、前任の山野 修は同日をもって退任いたします。

■ 日隈寛和の略歴

新社長に就任した日隈は、IT、クラウド、半導体、通信、IoT、およびサイバーセキュリティの分野において 30 年以上に及ぶ豊富なマネジメント経験を有しており、これまでも有力なテクノロジー企業のトップを歴任してきました。アカマイ入社以前は、ハイドリック & ストラグルズジャパン合同会社のパートナーとして、世界のトップ企業とエグゼクティブ人材のニーズに応じてきました。また、株式会社シマンテックの代表取締役社長、米国 Altera Corporation (現 Intel) の Vice President、日本アルテラ株式会社の代表取締役社長を務めました。日本マイクロソフト株式会社では執行役員 Dynamics ビジネス統括本部長を務め、ソリューション販売、マーケティング、チャンネル開発および管理、テクニカルサポートなど、日本における事業全般をけん引してきました。



日隈は、米国ペンシルベニア州のカーネギーメロン大学で電気工学学士 (Bachelors of Science in Electrical Engineering)、および経営工学修士 (Master of Science in Industrial Administration, MBA) を取得しています。

アカマイのアジア太平洋及び日本地域バイスプレジデントを務める Parimal Pandya は「テクノロジー業界で約 30 年のマネジメント経験を有する日隈を日本のリーダーに迎えることをうれしく思います。日隈の経験と見識は、アカマイが日本市場において更なるソートリーダーシップを発揮し、お客様の事業の成長・発展に貢献するための大きな助けとなるでしょう。今後、日隈のリーダーシップのもと、アカマイジャパンが新たな高みを迎えることを期待しています。

また、前任の山野は約 3 年前に就任して以来、日本でのビジネスに多大な貢献をしてきました。そのリーダーシップにより、日本における当社のセキュリティビジネスは 120%の成長を遂げました。日本市場の拡大に導いた山野の多大なる貢献に対して心より感謝を表します」と述べています。

日隈 寛和は社長就任にあたり、「インターネットの発展をリードし、企業のデジタルトランスフォーメーションをあらゆる面からサポートしてきたアカマイ・テクノロジーズに参画できることを大変嬉しく思います。また、日々変化、進化し続けているサイバー攻撃の脅威に対して、その対策は常に一步先を行かねばなりません。長らく IT とセキュリティ業界に携わってきたこれまでの経験を活かし、アカマイの日本市場における存在価値を上げ、事業の成長に尽力するとともに、引き続きパートナー様と連携し、お客様のビジネス発展、および社会の発展に貢献してまいります」と述べています。

アカマイについて：

Akamai はオンラインライフを守り、力強く支えています。世界中の先進企業が Akamai を選び、安全なデジタル体験を提供することで、何十億もの人々の生活、仕事、娯楽を支えています。世界で最も信頼されている最大規模の Edge プラットフォームにより、Akamai はアプリ、コード、体験をユーザーに近づけ、脅威を遠ざけます。Akamai のセキュリティ、コンテンツデリバリー、エッジコンピューティングの製品とサービスの詳細については、www.akamai.com と blogs.akamai.com をご覧いただくか、Twitter [@Akamai_jp](https://twitter.com/Akamai_jp) や LinkedIn で Akamai Technologies をフォローしてください。

アカマイ・テクノロジーズ合同会社について：

アカマイ・テクノロジーズ合同会社は、1998 年に設立された、アカマイ・テクノロジーズ・インク（本社：米国マサチューセッツ州ケンブリッジ、最高経営責任者：Tom Leighton）が 100% 出資する日本法人です。アカマイは、ウェブサイト/モバイルアプリの最適化、快適なユーザー体験、堅牢なセキュリティを実現する各種ソリューションを提供しており、日本国内では約 700 社が当社サービスを利用しています。

※アカマイとアカマイ・ロゴは、アカマイ・テクノロジーズ・インクの商標または登録商標です

※その他、記載されている会社名ならびに組織名は、各社の商標または登録商標です

※本プレスリリースの内容は、個別の事例に基づくものであり、個々の状況により変動するものです